

# 令和 2 年度 7 月補正予算

## 事業別概要



企005	項目名	市政広報費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
予算書項目	市政広報費	ページ	19	所 属 名
年度	R2	企画推進部 秘書課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】広報室 0857-30-8008			
款 総務費	【10次総の施策体系】5101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症について、根拠のない風評による誹謗中傷も発生する中で、市としての対応や支援策などの信頼できる情報を適切に発信することが求められている。			
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 情報の伝達力が強いメディアの特性を生かしながら、新型コロナウイルス感染症に関する情報や市の方針・施策について効果的に情報提供を行っていくことで、市民生活の安全・安心を確保する。 また、「新しい生活様式」が提唱される中で、その市民生活への定着を促進することを目的に、既存の広報資源（地下道広告枠、本庁舎タペストリー掲示枠、PRキャラクター）を活用した効果的な啓発を目指す。			
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) サイネージ広告・・・地下道広告、庁内タペストリーによる掲示 (2) 啓発用グッズ・・・新生活様式啓発用グッズ			
補正前額	10,928	分担金		
要求額	886	負担金		
総務部長段階査定額	886	使用料		
市長段階査定額	886	手数料		
区分	補正額	財産収入		
国・県支出金	886	寄付金		
地方債	0	繰入金		
その他	0	雑収入		
一般財源	0	その他		
計	886	0		
行財政改革課処理欄				

企006	項目名	超高速情報通信基盤整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
予算書項目	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	19	所 属 名
年度	R2	企画推進部 情報政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026			
款 総務費	【10次総の施策体系】5401			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 情報通信網は、近年の情報化社会において、市民生活に必要な社会基盤の一つとなる中で、「ウィズコロナ」「アフターコロナ」に対応する社会生活においては、テレワークやオンライン授業などICTの活用に超高速情報通信網が必要となるが、整備の遅れている地域があるため、情報格差が生じており、格差是正に向けた取り組みが求められている。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 目的：本市が所有する有線テレビジョン放送施設の老朽化及び高速化対応のため超高速通信網の整備（FTTH※）を行う。 効果：超高速情報通信基盤の整備に伴う、情報情報化の推進及び地域格差の是正5Gなどによる高速・大容量の無線通信環境を実現するための基盤整備			
(単位：千円)	【事業の内容】 有線テレビジョン放送網のFTTH化 ・対象範囲：CATV公設民営エリアの中の光化未整備地域 ・エリア：鳥取地域：明治、東郷 東部地域：国府、福部 南部地域：河原、用瀬、佐治 西部地域：気高、鹿野、青谷 ・整備内容：伝送路設備の光ファイバ化、局舎、局舎内設備 ※ FTTH化：各家庭まで光ファイバによる通信網を整備すること。			
補正前額	0	分担金		
要求額	2,173,352	負担金		
総務部長段階査定額	2,173,352	使用料		
市長段階査定額	2,173,352	手数料		
区分	補正額	財産収入		
国・県支出金	1,883,068	寄付金		
地方債	290,100	繰入金		
その他	0	雑収入		
一般財源	184	その他		
計	2,173,352	0		
行財政改革課処理欄				



# 令和 2 年度 9 月補正予算

## 事業別概要



教013	項目名	体育施設管理費	
予算書項目	体育施設管理費	ページ	41
年度	R2	所 属 名	
		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	保健体育費		
目	体育施設費		
(単位：千円)			
補正前額	202,193		
要求額	4,100		
総務部長段階査定額	2,671		
市長段階査定額	2,671		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	510	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	2,161	手数料
	計	2,671	財産収入
			寄付金
			繰入金
			諸収入
			その他
行財政改革課処理欄			

**事業の概要**

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427、施設係 0857-30-8428

【10次総の施策体系】1103

【事業の経過及び背景】  
 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市の休業要請に応じた指定管理施設においては、休業により料金収入等が減少するものの、市民生活の維持・地域経済への影響を考慮し、円滑な施設の維持管理の継続が求められている。

【事業の目的及び効果】  
 市の要請により休業していた指定管理施設の料金収入等の減少により必要となる施設維持管理費相当分を支援することで、指定管理施設の管理維持体制の持続化と円滑な管理を図る。  
 また、施設の適正な維持管理を行うことで利用者の安全確保と利用環境の維持・向上を図る。

【事業の内容】

- 指定管理施設の休業に伴い必要となった施設維持管理相当分を支援する。
  - ・ 指定管理施設 鳥取市民体育館グループ  
 (鳥取市民体育館、千代テニスコート、城北テニスコート、鳥取市武道館及び鳥取市勤労青少年ホーム)
- 経年劣化等の修繕
  - ・ Axis/バードスタジアム機械室給気ファン修繕
  - ・ Axis/バードスタジアム屋外照明修繕
  - ・ 鹿野町農業者トレーニングセンター非常放送アンブ修繕

教014	項目名	体育施設スマート予約システム導入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	体育施設管理費	ページ	41
年度	R2	所 属 名	
		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	保健体育費		
目	体育施設費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	59,664		
総務部長段階査定額	54,502		
市長段階査定額	54,502		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	54,502	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	0	手数料
	計	54,502	財産収入
			寄付金
			繰入金
			諸収入
			その他
行財政改革課処理欄			

**事業の概要**

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427

【10次総の施策体系】1103

【事業の経過及び背景】  
 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スポーツをする際に3密を控えること、人との接触を控えることが大きな課題である。  
 体育施設を利用するに当たっては、事前に窓口や電話での利用日の調整や予約申し込みをしたうえで対面での鍵の受け渡しが行われているなど、人との接触をする機会がある。

【事業の目的及び効果】  
 学校体育施設の予約をウェブ上で一括管理することで、手軽に体育施設の空き時間をウェブで確認でき、効率的な施設予約が可能となる。また、鍵の管理についても予約システムと連携した鍵箱を体育施設に備え付けることで、対面することなく無人での受渡しが可能となる。システムを導入することでコロナの感染のリスクも軽減でき、多くの方に体育施設を利用していただく環境を整えるとともに、鍵管理を本市が行うことで災害時に早期の避難所開設も可能となる。

【事業の内容】  
 体育施設スマート予約システム  
 <学校開放事業にかかるWEB予約システム>  
 ○キーボックス・監視カメラ設置 (60校分)  
 ○機器保守料  
 ○入力作業  
 計 54,502千円



# 令和2年度1月補正予算

## 事業別概要



経005	項目名	観光産業育成支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))
------	-----	---

予算書項目	観光活動費	ページ	21
-------	-------	-----	----

所属名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-----	----------------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	9,000
-----	-------

総務部長段階査定額	9,000
-----------	-------

市長段階査定額	9,000
---------	-------

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	5,400
地方債	0
その他	0
一般財源	3,600
計	9,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

<p style="text-align: center;"><b>事業の概要</b></p> <p>【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292</p> <p>【10次総の施策体系】2201</p> <p>【事業の経過及び背景】 国のGoToトラベルの一時停止や、三大都市圏を含む緊急事態宣言の発令などにより、全国的に観光需要が低迷する中、本市の観光事業者も大きな影響を受けている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光産業を切れ目なく下支えするため、観光事業者が行う需要回復や感染拡大防止に資する取組に対して引き続き支援を行う。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 対象経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 感染拡大防止に資する事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設等における検温機材、空気清浄機、換気設備 等</li> <li>・ イベント実施に係るマスク、消毒液、雑踏警備 等</li> </ul> </li> <li>○ 需要回復に資する事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな旅行商品等の開発、Wi-Fi環境整備、HPコンテンツの充実、集客力向上につながる施設改修 等</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>■ 補助率等 4/5(上限300千円) 30事業</li> </ul>
--



# 令和 2 年度 2 月補正予算

## 事業別概要



総003	項目名	入札参加資格申請受付システム導入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))		
予算書項目	契約事務費	ページ	69	所属名
年度	R2	総務部 検査契約課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 契約制度係 0857-30-8122			
款 総務費	【10次総の施策体系】 5101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 建設工事と測量などの建設コンサルタント業務や物品・役務の入札参加資格の申請については、窓口への持参や郵送等により受付を行っている。特に定期申請時には多くの申請者が来庁される状況にある。			
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 入札参加資格申請受付システムの導入により、申請の為に来庁する必要がなくなることから新型コロナウイルス感染症拡大防止、入札参加資格申請に係る利便性の向上が図られる。			
(単位：千円)	【事業の内容】			
補正前額	0	・入札参加資格申請受付システム導入経費 10,283千円		
要求額	11,580	・入札参加資格申請受付システム使用に係る経費 1,202千円		
総務部長段階査定額	11,580	・導入事業者決定の為にプロポーザル等に係る経費 95千円		
市長段階査定額	11,580	その他財源の内訳		
区分	補正額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	9,264	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	2,316	寄付金	0	
計	11,580	繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

総004	項目名	国土調査事業費(国3次補正)		
予算書項目	国土調査事業費	ページ	119	所属名
年度	R2	総務部 財産経営課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 地籍調査係 0857-30-8133			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 4201			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 国の補正予算において、『防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保』として、地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援が実施されることとなった。			
目 農地費	【事業の目的及び効果】 今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域において、地籍調査を実施することで、各種防災事業の円滑化や災害後の復旧・復興の迅速化を図ることに繋がる。			
(単位：千円)	【事業の内容】			
補正前額	0	実施区域と実施面積(見込み)		
要求額	45,000	鳥取地区 面積 0.40km <sup>2</sup>		
総務部長段階査定額	45,000	国府地区 面積 0.26km <sup>2</sup>		
市長段階査定額	45,000	河原地区 面積 0.05km <sup>2</sup>		
区分	補正額	鹿野地区 面積 0.12km <sup>2</sup>		
財源内訳		青谷地区 面積 0.10km <sup>2</sup>		
国・県支出金	33,750	計 0.93km <sup>2</sup>		
地方債	0	分担金 0		
その他	0	負担金 0		
一般財源	11,250	使用料 0		
計	45,000	手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		諸収入 0		
		その他 0		
行財政改革課処理欄				

危001	項目名	災害対策本部室維持管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))		
予算書項目	総合防災対策費	ページ	77	所属名
年度	R2	危機管理部 危機管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033			
款 総務費	【10次総の施策体系】4101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 新本庁舎建設に伴い災害対策拠点施設である災害対策本部を整備し、開庁にあわせて運用を開始した。			
目 諸費	【事業の目的及び効果】 災害対策本部室及び各種システム・設備の維持管理により、災害時における情報収集能力の向上、被災者・従事者・物資等避難生活に係る情報の処理能力の向上を図り、迅速・きめ細やかな災害対応につなげる。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 事業の内容... 災害対策本部室と消防局をテレビ会議で接続する。 災害対策本部室に係る事業経過 平成30年度 75,115千円 各システム、災害対策本部室整備業務 プロポーザル実施 令和元年度 198,224千円 システム構築、設備導入→運用開始 令和2年度(見込) 1,356千円 テレビ会議拠点(消防局)追加業務 (新型コロナウイルス臨時交付金(国3次補正))			
補正前額	0	その他財源の内訳		
要求額	1,356	分担金	0	
総務部長段階査定額	1,356	負担金	0	
市長段階査定額	1,356	使用料	0	
区分	補正額	手数料	0	
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0	
	地方債	寄付金	0	
	その他	繰入金	0	
	一般財源	諸収入	0	
	計	その他	0	
行財政改革課処理欄				

危002	項目名	防災ラジオ整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))		
予算書項目	防災ラジオ整備事業費	ページ	77	所属名
年度	R2	危機管理部 危機管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033			
款 総務費	【10次総の施策体系】4101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、緊急情報の発信手段として、主に防災行政無線を使用している。しかし、屋外拡声子局を主整備とする防災行政無線のデジタル化を推進するにつれ、環境音や住家の気密性に屋外拡声子局の音声が阻害されることを原因とした屋内情報伝達の需要が高まったため、新たな緊急情報の伝達手段を整備するもの。			
目 諸費	【事業の目的及び効果】 コミュニティFMの電波を活用し、防災行政無線やJ-ALERTなどの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオが利用できるようなFM鳥取放送局内の整備等を行い、併せて防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、確実かつ安心安全な防災情報の発信力を向上させるもの。			
(単位：千円)	【事業の内容】 防災ラジオ販売台数 7,000台(令和3年度販売見込) ※令和2年度販売台数 14,500台(実績見込)			
補正前額	0	その他財源の内訳		
要求額	65,219	分担金	0	
総務部長段階査定額	65,219	負担金	0	
市長段階査定額	65,219	使用料	0	
区分	補正額	手数料	0	
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0	
	地方債	寄付金	0	
	その他	繰入金	0	
	一般財源	諸収入	0	
	計	その他	0	
行財政改革課処理欄				

企003	項目名	市政広報費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))		
予算書項目	市政広報費	ページ	71	所属名
年度	R2	企画推進部 秘書課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 広報室 0857-30-8008			
款 総務費	【10次総の施策体系】 5101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症について、市としての対応や支援策などの信頼できる情報を適切に発信することが求められている。			
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 各広報媒体の特性を生かしながら、新型コロナウイルス感染症に関する情報や市の方針・施策について効果的に情報提供を行っていくことで、市民生活の安心・安全を確保する。 また、首都圏等に向けて、WEB動画を活用した情報発信を行うことで、アフターコロナを見据えた本市への興味・関心の高まりにつなげていく。			
(単位:千円)	【事業の内容】 新聞折込チラシ・・・・・・鳥取市全域(73,050部)へ折込チラシを配布 テレビスポットCM・・・・・・民放2社:週3回(15秒CM)を放送 YouTube広告(true view)・・WEB動画60秒2本(春夏篇、秋冬篇)の制作含む			
補正前額	0	総務部長段階査定額		
要求額	14,343	市長段階査定額		
		その他財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
総務部長段階査定額	14,343	行財政改革課処理欄		
市長段階査定額	14,343			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	11,474		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,869		
	計	14,343		

企004	項目名	外国人住民相談機能強化事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))		
予算書項目	国際交流促進費	ページ	73	所属名
年度	R2	企画推進部 文化交流課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 都市交流係 0857-30-8022			
款 総務費	【10次総の施策体系】 3204			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 多文化共生のまちづくりを進める中、新型コロナウイルス感染拡大により、対面による情報提供や相談対応を行うことが難しくなっており、感染リスクの低減を図りつつ外国人住民に対する支援を継続するための仕組みが必要となっている。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 生活情報の提供、各種講座の開催、相談対応などをオンラインで行うことにより外国人住民などの安心・安全ならびに利便性の向上を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 国際交流プラザなどでの、オンラインによる情報発信や相談業務、各種講座のライブ配信などに必要となるパソコン及び周辺機器を整備する。 ・パソコン、スピーカーフォン、WEBカメラなど 471千円			
補正前額	0	総務部長段階査定額		
要求額	668	市長段階査定額		
		その他財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
総務部長段階査定額	471	行財政改革課処理欄		
市長段階査定額	471			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	376		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	95		
	計	471		

企005	項目名	文化芸術のまちづくり推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))		
予算書項目	文化振興費	ページ	151	所属名
年度	R2	企画推進部 文化交流課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021			
款 教育費	【10次総の施策体系】3301			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染拡大の収束後において、文化芸術団体などが活動を再開・継続していくうえで、活動に関する情報発信や感染予防対策に対する支援が必要となっている。			
目 文化振興費	【事業の目的及び効果】 文化芸術団体と連携し、「文化芸術の良さ」を内外に広く発信することにより、文化芸術活動の持続発展並びに地域で文化芸術活動を応援する機運の醸成につなげる。また、文化施設にサーマルカメラ（非接触型体温測定機器）を導入することにより、感染予防対策の充実を図ることで文化芸術活動における安心・安全の向上につなげる。			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	4,382			
総務部長段階査定額	3,070	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,070	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
区分	補正額	【事業の内容】		
財源内訳		(1) 文化芸術の普及啓発（ラジオ放送・動画配信）		
国・県支出金	2,456	FM鳥取と連携し、市内で活動する文化芸術団体等の活動をラジオ放送やインターネット動画等で公開、文化芸術活動を市民に発信する。 1,684千円		
地方債	0	(2) サーマルカメラ導入		
その他	0	市民会館など市有施設にサーマルカメラを導入し、施設での感染予防対策を図る。 サーマルカメラ3台 386千円		
一般財源	614	(3) 地元芸術家活用支援事業補助		
計	3,070	本市にゆかりのある芸術家を活用した事業を実施する市内の団体等に対し事業費の一部を補助することにより、芸術家の活動を支援する。 上限20万円×5事業 1,000千円		
行財政改革課処理欄				

企006	項目名	鳥取市DX推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))		
予算書項目	鳥取市DX推進事業費	ページ	75	所属名
年度	R2	企画推進部 情報政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026			
款 総務費	【10次総の施策体系】5401			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 新型コロナ対策における「新たな日常」へ対応するため、デジタル技術より積極的な活用が必要である。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 デジタル技術の活用により、市民の利便性の向上を図るとともに職員の事務処理の効率化・負担軽減を図り、新型コロナ対策における「新たな日常」に対応するため、自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する。			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	93,565			
総務部長段階査定額	93,565	その他財源の内訳		
市長段階査定額	93,565	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
区分	補正額	【事業の内容】		
財源内訳		市民の利便性の向上		
国・県支出金	74,852	(1) 本庁舎・総合支所の空き会議室を利用したサテライトオフィス拠点の創出		
地方債	0	① 総合支所のネットワーク更新による業務継続（BCP）対策		
その他	0	総合支所に本庁舎と同様のネットワーク環境（無線AP等）を整備し、執務室以外での業務が可能な環境を整備する（チャットサーバ含む）		
一般財源	18,713	② オンライン会議環境充実のためのWi-Fi接続拠点の増速化対応		
計	93,565	本庁舎等の会議室等でのWi-Fi接続によるインターネット接続環境の増速化により高速インターネット環境を整備する		
		③ 市民交流棟多目的室における市民向けオンライン会議設備の整備		
		市民交流棟多目的室でオンライン会議等実施するためのカメラ等の貸出用機材を整備する		
		(2) 「FM鳥取」放送におけるトンネル内難聴対応		
		鳥取西道路及び鳥取道の主要トンネル内で放送可聴とするための設備を整備する		
行財政改革課処理欄				

経003	項目名	関西情報発信拠点推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))		
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	125	所属名
年度	R2	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283			
款 商工費	【10次総の施策体系】2202			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	平成29年度より、主要商圏である関西圏において、麒麟のまち圏域1市6町(鳥取県：鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町、兵庫県：香美町・新温泉町)のブランド化を推進するため「麒麟のまち関西情報発信拠点」(大阪市北区中之島)を整備・運営し、圏域の広域的な連携により、交流人口の増加、移住促進、地元産品の販路拡大を図っている。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
補正前額	0	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、時間短縮・休業等の営業自粛を余儀なくされ、併せて、入居するビルのワーカー数の減少(リモートワークの推進)、夜間のアルコールを伴う飲食控え、集団での飲食の減少等により、利用者数・売上が落ち込んでいる。		
要求額	4,000	この対策として、継続して利用者されている方へ、圏域の魅力再発信、ECサイト・HP等の非接触型ツールの促進を行っているが、さらにキャンペーン等を行い、利用者数・売上を回復させる。		
総務部長段階査定額	4,000	【事業の内容】		
市長段階査定額	4,000	委託先：地域商社とっとり		
区分	補正額	1 季節ごとの目玉食材を用いたキャンペーンの実施 1,500千円		
財源内訳		松葉ガニなどの目玉食材や流通経路を持たない食材・商品を広く利用するため物流費を含めた仕入費用を補填し、価格を抑えて提供。		
国・県支出金	3,200	2 施設内の他店舗との連動キャンペーン 2,000千円		
地方債	0	施設内の他店舗に圏域食材を卸し、麒麟のまちフェアを企画・運営。		
その他	0	3 事務費等 500千円		
一般財源	800	※ 令和2年12月期 土日祝休業(フェスティバルホールイベント中止)		
計	4,000	・来館者数 3,088人(前年同期5,097人)		
		・全体売上 3,525千円(前年同期6,514千円)		
行財政改革課処理欄				

経004	項目名	地元企業早期ブランディング事業(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))		
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	125	所属名
年度	R2	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284			
款 商工費	【10次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	県外への転出は高水準で推移しており、特に進学・就職などを主な要因に10代後半及び20代の転出が際立っている。このような中、これまで高校生を対象としたバスによる大規模な企業見学会を実施してきたが、高校卒業生全体の約8割を占める進学者(普通科)層は取り込めていない。また、アフターコロナを見据えた新様式への転換が求められている。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
補正前額	0	高校生のうちから地元企業の仕事やその魅力、学びと仕事のつながりや広がりを知ることで、ネームバリューや企業規模に左右されない地元就職や将来的な地域への人材還流(大学等卒業後のUターン就職)につなげる。		
要求額	1,599	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	1,599	労働需給の均衡に向けた諸課題解決のために産学官連携で組織した鳥取市雇用促進協議会が実施する新様式の「若者の地元定着促進事業」に対して補助を行う。地元企業を高校生の体験型探究学習の場として提供してもらい、オンライン学習プログラムと地元企業での小規模な職場体験を組み合わせることで、コロナ禍においても地元企業の認知度を向上させる。		
市長段階査定額	1,599			
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	1,279			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	320			
計	1,599			
行財政改革課処理欄				

経007	項目名	伝統工芸伝承施設受入体制整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))		
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	125	所属名 経済観光部 経済・雇用戦略課
年度	R2			
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	3,300			
総務部長段階査定額	3,300	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,300	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	2,640		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	660		
	計	3,300		
行財政改革課処理欄				

**事業の概要**

【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282

【10次総の施策体系】 2103

【事業の経過及び背景】  
伝統工芸体験型施設「あおや和紙工房」の紙漉き体験工房内には換気設備、冷暖房などの換気システムが設置されておらず、コロナ禍において、利用者の感染機会の減少、安心できる居場所であるための受け入れ体制の整備が求められている。

【事業の目的及び効果】  
体験工房内に空調設備を設置することで、利用者が安心できる環境を整備するとともに、感染防止のためにマスクやフェースシールド等を装着した状況でも、季節にかかわらず安全・安心に紙漉き体験ができる。

【事業の内容】  
体験工房内に空調設備を設置する。

経008	項目名	企業誘致推進費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))		
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	125	所属名 経済観光部 企業立地・支援課
年度	R2			
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	47,285			
総務部長段階査定額	47,285	その他財源の内訳		
市長段階査定額	47,285	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	37,828		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	9,457		
	計	47,285		
行財政改革課処理欄				

**事業の概要**

【問合せ先】 誘致・振興係 0857-20-3225

【10次総の施策体系】 2102

【事業の経過及び背景】  
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、全国に緊急事態宣言が発令され、外出自粛、出勤制限等により、企業は在宅でのリモートワークの導入や、オフィスの地方分散の検討を進める企業が増加している。

【事業の目的及び効果】  
ワーケーションモデルプランを作成し、動画による情報発信をすることで、ワーケーションの適地としての鳥取を広くアピールするとともに、オフィス移転に要する経費負担を軽減することで、地方へのオフィス移転の流れを鳥取に取り込む。

【事業の内容】  
① ワーケーションプランの作成  
「遊び、働き、学ぶ。何度でも来なくなる鳥取市ワーケーションモデルプラン」を作成して、旅行商品として展開し、併せて情報発信することで、さらなる集客効果を目指す。  
委託料 6,185千円  
② オフィス移転・新設支援  
本市にオフィスを移転・新設する事業者が賃貸するテナント等の改修費及び移転する設備等の移送費を支援する。  
補助率1/2 補助上限：10,000千円  
補助金 10,000千円×4件 =40,000千円  
③ オンラインマッチングイベント出展  
地方へのビジネス参入検討企業と自治体とのマッチングイベントに参加することで、企業とのパイプが出来、本市へのオフィス誘致につなげていく。  
出展料 550千円×2回=1,100千円

経009	項目名	労働力確保対策企業支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))		
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	125	所属名
年度	R2	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	15,976			
総務部長段階査定額	15,976	その他財源の内訳		
市長段階査定額	15,976	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	12,780		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,196		
	計	15,976		
事業の概要	<p>【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225</p> <p>【10次総の施策体系】2102</p> <p>【事業の経過および背景】 本市では、人口減少や少子高齢化の進展もあり、労働力人口が減少傾向となっている。一方、積極的な企業の誘致活動の成果もあり求人が増える中、地元中小企業における人手不足が懸念されており、地元産業の振興のための人材確保が喫緊の課題となっている。 国においては、外国人の高度人材の受入れを拡大していく取組みを進めるとともに、全国的に日本語学校の設立が増えている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、あらゆる業種が売上高等の減少の影響を受ける中、海外との往来も困難となり、企業が外国人の高度人材の活用を見送るなどしたことにより、日本語学校の新年度の入学予定者が大幅に減少している。 そのようななか、ウィズコロナ・アフターコロナに向けて、日本語学校の持続的運営のための支援をすることで、地元企業の外国人の高度人材の雇用確保を促す。 これにより、県外及び国外から労働力が市内に移入することで、人口増加及び経済活動の活性化が図られる。</p> <p>【事業の内容】 (仮称)鳥取市新型コロナウイルス感染症対策日本語学校緊急支援事業補助金 補助対象 日本語学校の運営経費の一部 補助率 1/3</p>			
行財政改革課処理欄				

経010	項目名	中小企業事業再構築支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))		
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	125	所属名
年度	R2	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	113,700			
総務部長段階査定額	113,700	その他財源の内訳		
市長段階査定額	113,700	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	90,960		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	22,740		
	計	113,700		
事業の概要	<p>【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223</p> <p>【10次総の施策体系】2102</p> <p>【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な売り上げ減により市内企業の多くが厳しい経営状況にあるが、コロナ融資(無担保・無利息)をはじめ、雇用調整助成金や持続化給付金、県・市の様々な緊急支援策により、何とか持ちこたえている。 しかしながら、現状のままではアフターコロナのニューノーマル(新しい生活様式)に対応できない事業形態の企業・事業者を中心に廃業・倒産が増加してくることが懸念される。</p> <p>【事業の目的及び効果】 アフターコロナのニューノーマルに対応できるよう、地元中小企業が事業を再構築するための計画策定やそれを実行するための経費を支援することで、経営課題を解決し、事業継続を図ることができる。</p> <p>【事業の内容】 ① 事業再構築計画策定支援委託業務 商工団体に対し、事業者が策定する「事業再構築計画」の作成支援を委託する。 8,000円×150件=1,200千円 ② (仮称)鳥取市中小企業事業再構築支援事業補助金 対象者：新型コロナの影響により売り上げが減少した事業者 対象経費：事業の再構築のために専門家に相談する経費、事業再構築計画を実行するための経費 補助金額：事業費2,000千円までは補助率1/4 2,000千円以上は補助率1/2、補助上限額：1,000千円 平均補助額750千円×150件=112,500千円</p>			
行財政改革課処理欄				

経011	項目名	とっとりブランド情報発信事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))		
予算書項目	観光活動費	ページ	127	所属名
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【10次総の施策体系】2201			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 県外への移動自粛などにより、対外的な観光プロモーション活動が困難な中、効果的な広報手段により観光誘客を図る必要がある。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 将来的な観光需要の回復を見据え、ウェブによる情報発信の充実・強化を図るため、鳥取市観光コンベンション協会のホームページをリニューアルし、観光消費額の拡大を目指す。また、電子媒体を活用した効果的な情報発信を行い、観光誘客を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
補正前額	0	① 鳥取市観光コンベンション協会のHPリニューアル 事業費:12,208千円 コンテンツ管理システムを入れ替え、画面デザインの変更をはじめ、掲載コンテンツ量の増加や、GPSと連動した自動周遊スポット提案、SEO対策など各種機能を充実し、情報発信の強化を図る。		
要求額	18,503	② 電子旅行雑誌「旅色」の制作・発信 事業費:6,295千円 安心・安全な観光をテーマに、著名人を起用した電子旅行雑誌「旅色」を制作し、麒麟のまち圏域の各市町や各観光協会のHP、各種SNS等で発信する。		
総務部長段階査定額	18,503	【事業の内容】		
市長段階査定額	18,503	① 鳥取市観光コンベンション協会のHPリニューアル 事業費:12,208千円 コンテンツ管理システムを入れ替え、画面デザインの変更をはじめ、掲載コンテンツ量の増加や、GPSと連動した自動周遊スポット提案、SEO対策など各種機能を充実し、情報発信の強化を図る。		
区分	補正額	② 電子旅行雑誌「旅色」の制作・発信 事業費:6,295千円 安心・安全な観光をテーマに、著名人を起用した電子旅行雑誌「旅色」を制作し、麒麟のまち圏域の各市町や各観光協会のHP、各種SNS等で発信する。		
財源内訳		【事業の内容】		
国・県支出金	14,802	① 鳥取市観光コンベンション協会のHPリニューアル 事業費:12,208千円 コンテンツ管理システムを入れ替え、画面デザインの変更をはじめ、掲載コンテンツ量の増加や、GPSと連動した自動周遊スポット提案、SEO対策など各種機能を充実し、情報発信の強化を図る。		
地方債	0	② 電子旅行雑誌「旅色」の制作・発信 事業費:6,295千円 安心・安全な観光をテーマに、著名人を起用した電子旅行雑誌「旅色」を制作し、麒麟のまち圏域の各市町や各観光協会のHP、各種SNS等で発信する。		
その他	0	【事業の内容】		
一般財源	3,701	① 鳥取市観光コンベンション協会のHPリニューアル 事業費:12,208千円 コンテンツ管理システムを入れ替え、画面デザインの変更をはじめ、掲載コンテンツ量の増加や、GPSと連動した自動周遊スポット提案、SEO対策など各種機能を充実し、情報発信の強化を図る。		
計	18,503	② 電子旅行雑誌「旅色」の制作・発信 事業費:6,295千円 安心・安全な観光をテーマに、著名人を起用した電子旅行雑誌「旅色」を制作し、麒麟のまち圏域の各市町や各観光協会のHP、各種SNS等で発信する。		
行財政改革課処理欄				

経012	項目名	観光拠点磨き上げ事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))		
予算書項目	観光活動費	ページ	127	所属名
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【10次総の施策体系】2201			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 国道9号の交通量減少や、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている白兔周辺エリアの魅力向上に向け、令和2年7月に地元自治会や観光協会などの関係者で構成する「白兔周辺地域魅力創造会議」を設置し、誘客促進等に繋がる各種取組について検討を行っている。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 白兔周辺地域魅力創造会議等が行う各種取組に対し支援することにより、白兔周辺エリアへの誘客及び周遊の促進を図る。			
(単位:千円)	【事業概要】			
補正前額	0	事業内容: ① 地域資源を活かした周遊コースの整備 ② アクティブ拠点の整備 ③ 小沢見地区の美観形成等 事業主体:白兔周辺地域魅力創造会議ほか 補助率:10/10		
要求額	5,000	【事業概要】		
総務部長段階査定額	5,000	事業内容: ① 地域資源を活かした周遊コースの整備 ② アクティブ拠点の整備 ③ 小沢見地区の美観形成等 事業主体:白兔周辺地域魅力創造会議ほか 補助率:10/10		
市長段階査定額	5,000	【事業概要】		
区分	補正額	事業内容: ① 地域資源を活かした周遊コースの整備 ② アクティブ拠点の整備 ③ 小沢見地区の美観形成等 事業主体:白兔周辺地域魅力創造会議ほか 補助率:10/10		
財源内訳		【事業概要】		
国・県支出金	4,000	事業内容: ① 地域資源を活かした周遊コースの整備 ② アクティブ拠点の整備 ③ 小沢見地区の美観形成等 事業主体:白兔周辺地域魅力創造会議ほか 補助率:10/10		
地方債	0	【事業概要】		
その他	0	事業内容: ① 地域資源を活かした周遊コースの整備 ② アクティブ拠点の整備 ③ 小沢見地区の美観形成等 事業主体:白兔周辺地域魅力創造会議ほか 補助率:10/10		
一般財源	1,000	【事業概要】		
計	5,000	事業内容: ① 地域資源を活かした周遊コースの整備 ② アクティブ拠点の整備 ③ 小沢見地区の美観形成等 事業主体:白兔周辺地域魅力創造会議ほか 補助率:10/10		
行財政改革課処理欄				

経013	項目名	アドベンチャーツーリズム開発支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))
------	-----	---

予算書項目	観光活動費	ページ	127
-------	-------	-----	-----

所属名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-----	----------------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	4,000
-----	-------

総務部長段階査定額	4,000
-----------	-------

市長段階査定額	4,000
---------	-------

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	3,200
地方債	0
その他	0
一般財源	800
計	4,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

事業の概要
<p>【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293</p> <p>【10次総の施策体系】 2201</p> <p>【事業の経過及び背景】 本市の優れた自然環境を活かしたアドベンチャーツーリズム（自然×アクティビティ）は、アフターコロナを見据えた観光誘客に効果的な体験メニューであるが、従来から砂丘周辺に偏り、全市的な広がりを見せていない。</p> <p>【事業の目的及び効果】 アクティビティ事業者が積極的に取り組む砂丘以外でのアドベンチャーツーリズムの開発整備費等を支援することにより、全市的な自然体験メニューの充実と滞在型観光の推進を図る。</p> <p>【事業内容】 対象経費 アクティビティ等の活動拠点の整備、アドベンチャーツーリズムのメニュー開発、販路開拓等</p> <p>補助率等 補助率 2/3（上限200万円） 件数 2件</p>

農001	項目名	林業・木材産業強化総合対策事業費(国3次補正)																						
予算書項目	林業・木材産業強化総合対策事業費	ページ	123	所属名																				
年度	R2	農林水産部 林務水産課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311																							
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104																							
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、新たな国際環境の下で、原木供給の低コスト化を含めて合板・製材の生産コスト低減を進めることにより、競争力の強化を図る必要がある。また、効率的な林業経営が実現できる地域における原木供給の低コスト化等を推進する必要がある。																							
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 意欲と能力のある林業経営体に対し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械の導入等に対し支援を行う。																							
(単位：千円)	【事業の内容】 高性能林業機械の整備を支援 ○高性能林業機械整備 ウインチ付きグラップル1台整備 (対象事業費・税別) 14,000,000円 (補助額) 7,000,000円 (補助率) 1/2																							
補正前額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	0																							
その他	0																							
要求額	7,000																							
総務部長段階査定額	7,000																							
市長段階査定額	7,000																							
区分	補正額																							
財源内訳	国・県支出金	7,000																						
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	0																							
計	7,000																							
行財政改革課処理欄																								

農002	項目名	経営体育成基盤整備事業費(国3次補正)																						
予算書項目	県営事業負担金	ページ	119	所属名																				
年度	R2	農林水産部 農村整備課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317																							
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104																							
項 農業費	【事業の経過及び背景】 近年、農家の高齢化・後継者不足が深刻であり、農地の耕作者が減少してきている。この地域の農地は、ほ場整備が未実施で、農地の耕作放棄地化の振興が懸念されている。																							
目 農地費	【事業の目的及び効果】 事業実施地区では、地域の集落営農組織を立ち上げ集団的な農業に取り組むことを検討しているが、農地が狭小・不整形な区画のため、大型機械等による効率的な営農が難しい。ほ場整備を行うことで、効率的で組織的な営農を促進する。																							
(単位：千円)	【事業の内容】 ・実施主体 鳥取県 ・事業内容 ほ場整備 (青谷町山根地区) ・事業年度 平成30年度～令和4年度 ・事業費 11,282千円(令和2年度) ・負担区分 国55% 県30% 市10% 地元5% ・市負担額 1,693千円(市負担分+地元負担分)																							
補正前額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>564</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	564	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	564																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	0																							
その他	0																							
要求額	1,693																							
総務部長段階査定額	1,693																							
市長段階査定額	1,693																							
区分	補正額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
地方債	1,100																							
その他	564																							
一般財源	29																							
計	1,693																							
行財政改革課処理欄	※ その他財源の負担金は、地元負担金																							



教001	項目名	大規模改造事業費(国3次補正)		
予算書項目	大規模改造事業費(小学校)	ページ	147	所属名
年度	R2	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 小学校費	【事業の経過及び背景】			
目 学校建設費	平成29年9月に「江山校区の学校のあり方を考える会」より、神戸小・美和小・江山中3校による小中一貫校の設置を望む旨の要望書が提出され、校区審議会において、旧美和小の位置に校舎一体型の小中一貫教育校を設置する答申がなされた。この答申を受け、神戸小・美和小・江山中3校を統合した新たな義務教育学校を令和2年4月に美和小の位置に開設したが、既存の校舎だけでは3校統合後の児童生徒の受入れに対応できないこと、中学校課程に対応した教室が整備されていないことから、仮設校舎で対応しているところである。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
補正前額	0	経年により、通常発生する学校施設の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う長寿命化改良工事を実施することにより、建物の耐久性を高めるとともに、安全安心な教育環境の確保を図る。		
要求額	684,511	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	684,511	国の3次補正予算に呼応して、江山学園整備事業を推進する。		
市長段階査定額	684,511	江山学園普通教室棟長寿命化改良工事 503,225千円		
区分	補正額	仮設校舎賃借料 150,715千円		
		工事監理 15,414千円		
財源内訳	国・県支出金	152,111	その他 15,157千円	
	地方債	521,600		
	その他	0		
	一般財源	10,800		
	計	684,511		
	行財政改革課処理欄			

教002	項目名	GIGAスクール構想事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))		
予算書項目	GIGAスクール構想事業費	ページ	145	所属名
年度	R2	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び体系】			
目 教育振興費	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、小・中・義務教育学校において教育活動を継続をしていくうえで、必要な感染症対策及びICT環境の整備を行い、子どもの健やかな学びを保障するため、必要な支援を実施する。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
補正前額	0	学校の感染症対策の徹底を図りながら、オンライン学習等のコロナ禍に対応するためのICT研修、教職員の資質向上等に資する研修を実施する。Wi-Fi環境が整備されていない家庭へ整備に対する助成を行い、家庭におけるWi-Fi環境整備を図る。障がいのある児童生徒のための、入出力装置(拡大読書器)を整備する。		
要求額	5,298	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	5,298	① コロナ対策等に資する教職員研修支援 3,600千円		
市長段階査定額	5,298	② Wi-Fiによるインターネット接続環境整備助成 1,500千円		
区分	補正額	③ 障がいのある児童生徒のための入出力装置購入費 198千円		
財源内訳	国・県支出金	4,998		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	300		
	計	5,298		
	行財政改革課処理欄			

令和3年度

予算概要の説明

(水道事業)



### 3 配水管等改良事業 1,168,310千円（R2当初予算 1,010,080千円）

#### （1）震災対策整備事業

##### ・震災時応急給水拠点第2次整備（令和元年度～令和13年度）

2次整備を行う47か所の応急給水拠点、施設において、整備を行う順序を定め、令和元年度から計画的に事業に着手している。

令和3年度は、学校3か所（津ノ井小、若葉台小、青谷小）、体育館1か所（浜坂体育館）、公民館2か所（湖南地区公民館、国英公民館）、県施設1か所（福祉人材研修センター）、（旧）江山中学校、青谷町総合支所及び鳥取空港の計10か所の整備を行う。

##### ・老朽管更新

赤水の発生や破損事故が起こりやすい铸铁管、ビニル管、鋼管などの老朽管の耐震管への布設替を継続して行う。工事の実施に当たっては、他の事業者が行う工事との同時施工などによりコストの削減を図る。

##### ・水管橋耐震補強

基幹管路及び応急給水管路上の単独水管橋を対象とした耐震診断結果を踏まえ、計画的に耐震補強を行う。

令和3年度は、下味野水管橋（大井手川）の耐震補強工事を行う。

#### （2）その他（委託料）

水道法の一部改正により令和4年9月までに水道施設台帳を作成することが義務づけられたことに伴い、令和3年から4年までの2か年の債務負担行為により、水道設備情報管理システムの構築を行う。

### 4 諸施設整備事業 348,931千円（R2当初予算 284,491千円）

老朽化した施設（遠方監視装置、機械設備、測定機器、滅菌装置等）の更新については、計画的・効率的に実施して、水道水の安定的な供給を図ることとしており、令和3年度も継続して設備の更新を行う。



**令和 3 年度当初予算**

**事業別概要**

**(下水道等事業)**



年度	R3	会計	下水道等事業会計	所属	下水道部 下水道企画課
----	----	----	----------	----	-------------

款	資本的支出	項	建設改良費	事業名	公共下水道建設改良事業（管渠費）	新規事業
---	-------	---	-------	-----	------------------	------

(単位：千円)

前年度当初予定額	1,676,000
----------	-----------

本年度当初予定額	1,492,450
----------	-----------

区分	本年度予定額	
事業費及び財源内訳	補助事業費	977,100
	単独事業費	515,350
	計	1,492,450
	建設企業債	912,077
	国・県交付金	488,550
その他	91,823	
出資金	0	
計	1,492,450	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	41,923
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
移設補償費	17,400
留保資金	32,500
その他	0

事業の概要	
【問い合わせ先】	下水道企画課企画係 0857-30-8384 下水道建設課建設第一係 0857-30-8396 下水道建設課建設第二係 0857-30-8397
【事業の目的】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未普及解消事業 市街化区域及び公共用水域の水質保全上重要な地域等について、整備促進を図る。</li> <li>・浸水対策事業 市街地における浸水被害防止のための雨水対策を実施する。</li> <li>・管渠改築事業 下水道管渠の地震対策、長寿命化対策を実施することで、管渠の安全性・信頼性を高める。</li> </ul>
【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未普及解消事業 汚水幹線整備・設計・補償（古海、徳尾、安長ほか） 汚水枝線整備・設計・補償（賀露町、安長ほか）</li> <li>・浸水対策事業 側溝整備（戎町、千代水三丁目） 雨水管整備（国府町新町二丁目、商栄町）</li> <li>・管渠改築事業 耐震化：下水道管更生・設計（東町二丁目、今町一丁目、御弓町ほか） 長寿命化：下水道管更生・設計（立川町一丁目、中町ほか）</li> </ul>
【事業実績】	平成30年度 1,681,740 千円 令和元年度 1,389,010 千円 令和2年度 1,263,701 千円（見込）

年度	R3	会計	下水道等事業会計	所属	下水道部 下水道企画課
----	----	----	----------	----	-------------

款	資本的支出	項	建設改良費	事業名	公共下水道建設改良事業（ポンプ場費）	新規事業
---	-------	---	-------	-----	--------------------	------

(単位：千円)

前年度当初予定額	766,440
----------	---------

本年度当初予定額	436,440
----------	---------

区分	本年度予定額	
事業費及び財源内訳	補助事業費	431,440
	単独事業費	5,000
	計	436,440
	建設企業債	215,720
	国・県交付金	215,720
その他	5,000	
出資金	0	
計	436,440	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
移設補償費	0
留保資金	5,000
その他	0

事業の概要	
【問い合わせ先】	下水道企画課企画係 0857-30-8384
【事業の目的】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポンプ場改築事業 ポンプ場の長寿命化対策及び地震対策を実施することで、施設の安全性・信頼性を高める。</li> <li>・ポンプ場増設事業 雨水排水施設の整備を進めることで、浸水被害の防止軽減を図る。</li> </ul>
【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポンプ場改築事業 浜坂中継ポンプ場ほか5ポンプ場：耐震診断</li> <li>・ポンプ場増設事業 的場ポンプ場：雨水ポンプ設備増設工事（R2～R3） 吉成ポンプ場：雨水ポンプ設備増設工事（R3～R4）</li> </ul>
【事業実績】	平成30年度 126,400 千円 令和元年度 67,690 千円 令和2年度 843,410 千円（見込）



令和3年度

予算概要の説明

(病院事業)



● 病院事業

(千円)

区 分	令和3年度当初予算	令和2年度当初予算	増 減		備 考
			金 額	伸び率(%)	
収益的収入	7,909,364	7,824,128	85,236	1.1	入院収益の増
収益的支出	8,474,614 うち減価償却費等 543,342	8,535,140 うち減価償却費等 526,657	△60,526 うち減価償却費等 16,685	△0.7	管理運営費・支払利息 の減
差 引	△565,250	△711,012	145,762		
資本的収入	1,159,671	856,678	302,993	35.4	企業債の増
資本的支出	1,527,105	1,247,165	279,940	22.4	建設改良費の増
差 引	△367,434	△390,487	23,053		差引不足額367,434千円は 過年度分損益勘定留保資金 で補てんする
財政規模	10,001,719	9,782,305	219,414	2.2	

● 令和3年度主要事業について

1 経営改善に向けた取り組み

- (1) 患者の診療単価の引き上げにつながる取り組みの強化
- (2) 開業医からの紹介患者が多く、東部二次医療圏の他院より優位性のある診療科の魅力の向上

2 主な医療機器等の更新

- (1) 手術支援ロボット（前立腺がん、膀胱がん手術に活用、患者負担がはるかに軽減される）の導入
 

【財 源】	事業費	253,000千円
	企業債	248,000千円
	補助金	5,000千円
- (2) 3次元画像解析システム（CT・MRI画像を基に各種解析を行うもの）の更新
 

【財 源】	事業費	35,750千円
	企業債	35,750千円
- (3) X線骨密度測定装置（骨粗鬆症の予防や治療を行うもの）の導入
 

【財 源】	事業費	31,350千円
	企業債	31,350千円

● 収益的収支見込みについて

【収 入】

- ・一日平均入院患者数 260人（昨年比 △12人） 平均単価 52,500円（昨年比 +3,500円）
- ・一日平均外来患者数 433人（昨年比 △17人） 平均単価 14,700円（昨年比 +300円）

【支 出】

主な費用の増減

(1) 医業費用

- ・ 給与費 病棟再編に伴う職員数の減少等による減 △ 15,633 千円
- ・ 材料費 薬品費の増 15,278 千円
- ・ 経費 修繕費の減 △ 20,784 千円
- ・ 減価償却費 減価償却費の減 △ 13,006 千円

(2) 医業外費用

- ・ 支払利息 企業債利息の減 △ 27,281 千円
- ・ 雑損失 当年度控除対象外消費税の増 27,047 千円